

**国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)第75回総会
鈴木外務大臣政務官ステートメント**

議長、皆様、

はじめに、昨年9月のアリシャバナESCAP事務局長就任を歓迎するとともに、今次第75回総会の開催をお祝い申し上げます。

今次総会のテーマ「人々に力を与え、包摂性と平等を確保すること」は、「誰一人取り残さない」を理念とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を実現するにあたって、我々が念頭に置くべき重要な要素と考えます。

アジア太平洋地域は、著しい経済成長を達成してきましたが、その一方で域内・国内における格差の拡大が指摘されており、今次総会テーマについて、各国がどう取り組んでいくか真剣に考える必要があるといえます。

我が国は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向け、2016年に内閣総理大臣を本部長とするSDGs推進本部を設置し、国内外で多様な取組を進めています。

本年は、毎年開催される経社理主催の持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム(HLPF)に加え、4年に一度の国連総会主催HLPFが開催されます。こういったフォローアップの機会も活用しつつ、SDGs達成に向け引き続き貢献していきたいと思っております。

包摂性が特に重要となる分野が防災です。災害への備え、災害時の緊急対応、復旧・復興のあらゆる段階において、障害者、子ども、高齢者、女性など、災害においてより多くの影響を被る人々、それぞれのニーズに配慮したインクルーシブな防災の視点が重要です。

本日昼、我が国は、防災に関するサイドイベントをESCAP及び国連防災機関(UNDRR)と共催しました。そこでも述べましたが、私から、「防災の主流化」と「事前防災投資」が重要であるという点を強調しました。

日本では、災害は身近な問題であり、私の地元である山形県においても、昨年8月に記録的な大雨により、土砂崩れや洪水の被害が出ました。11月5日の「世界

津波の日」の普及促進をはじめ、仙台防災枠組、SDGs、パリ協定などのアジェンダ達成に向け、各国とともに防災の取組を推進して参りました。

具体的な取組として、我が国はESCAPと連携して「太平洋島嶼国における多様な災害の危険評価及び早期警戒システム強化計画」等のプロジェクトを実施してきました。また、昨年9月に地震及び津波により甚大な被害を受けたインドネシア・中部スラウェシ州の復興に向けた取組などに対して支援を行っています。

更に、アジア太平洋地域は、台風が多発する地域でもあります。我が国は、ESCAPと世界気象機関(WMO)が設立した台風委員会の活動を1978年の設立当初から支援しており、今後とも、アジア・太平洋地域の水災害を軽減するため、その活動へ主導的に貢献していきたいと考えています。

本年は、SDG達成に向けた一つの節目の年ですが、我が国にとっては、令和という新たな時代が始まった年でもあります。令和は美しい調和(ビューティフル・ハーモニー)を意味するものです。

我が国は、アジア太平洋地域において目指す「誰一人取り残さない」持続可能な社会も、美しい調和を持って達成されるよう、ESCAP及びESCAP加盟諸国とともに積極的に取り組んでいきたいと思いをします。

ご清聴ありがとうございました。